

令和4年度 当初予算額事項別一覽

(一般会計)

(単位:千円)

分 類		事 項 名		産業労働部関係職員費	
義 務		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,740,686)	(1,679,246)	(1,679,246)		
		1,838,399	1,787,963	1,787,963	
説 明	・産業労働部職員にかかる給与費				
	労働関係職員費				131,404
	職業能力開発校職員費				334,535
	商業総務職員費				289,048
	工鉱業総務職員費				451,410
	工業技術センター職員費				440,443
	観光関係職員費				141,123
人件費計		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,740,686)	(1,679,246)	(1,679,246)		
		1,838,399	1,787,963	1,787,963	

(単位:千円)

分 類	事 項 名	国庫支出金返納金		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	10,000	
説 明	・事業費の確定による精算返納金			
その他計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	10,000	
義務的 経費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,750,686)	(1,689,246)	(1,689,246)	
	1,848,399	1,797,963	1,797,963	

分 類	事 項 名	商工施策推進費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般	(192,812)	(175,585)	(175,585)	
	192,964	179,782	179,782	
説 明	・商工行政推進のための運営及び公の施設の管理等に要する経費			
	①商工行政推進費		40,381	
	商工行政推進のために要する通信費等の事務費			
	②中小企業振興審議会運営費		195	
	中小企業振興に関する総合的施策の樹立についての意見の具申等に関する事務に要する経費			
	③県有施設維持管理費		11,003	
	産業労働部関係の施設・設備等の修繕に要する経費			
	④ジェトロ岡山事務所負担金		11,813	
	岡山貿易情報センターの設置・運営に要する経費			
	⑤岡山リサーチパークインキュベーションセンター管理運営費		70,042	
	指定管理等に係る管理運営費			
	⑥岡山セラミックスセンター管理運営費		15,739	
	指定管理等に係る管理運営費			
	⑦テクノサポート管理運営費		29,695	
	技術情報ライブラリー等管理運営費			
	⑧勤労者福祉施設管理運営費		914	
	勤労者福祉施設の管理運営に要する経費			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	企業立地推進費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(2,900)	(2,817)	(2,817)
		2,900	2,817	2,817
説 明	・企業誘致の促進のための調査・調整等に要する経費 ①企業立地対策促進費 2,546 企業立地資格認定審査委員会に要する経費等			
	②地域経済牽引事業促進協議会運営費 271 地域未来投資促進法に基づく岡山県基本計画の変更に要する経費等			
分 類	事 項 名	観光事業指導運営費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(2,354)	(2,344)	(2,344)
		2,442	2,369	2,369
説 明	・観光行政の推進に要する経費 ①観光振興指導 510 鏡野町へのキャンプ場跡地の管理等に要する経費			
	②観光団体助成 1,834 日本観光振興協会等への助成に要する経費 ③旅行業法事業 25 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	中小企業振興支援費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(18,808)	(18,213)	(18,213)
		18,965	18,370	18,370
説 明	・商工会・商工会議所等の指導等及び大規模小売店舗の届出の審査、指導等に要する経費 ①特別会計貸付金事業推進費 16,732 特別会計で行っている貸付金業務の管理、債権回収に係る委託に要する経費 ②大規模小売店舗立地法施行事業費 1,216 大規模小売店舗立地審査会に要する経費 ③貸金業対策費等 422 貸金業法に基づく貸金業者の登録、報告徴収及び立ち入り検査に要する経費等			
分 類	事 項 名	計量法施行費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(35,624)	(27,229)	(27,229)
		41,833	33,577	33,577
説 明	・計量管理センターの管理運営及び検定検査、登録、指導等に要する経費 ①事務所運営費 3,211 光熱水費及び施設管理委託等に要する経費 ②検定検査及び業務費 30,333 検定検査業務委託等に要する経費 ③計量適正化指導費 33 計量思想の普及を図るために要する経費			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	労政運営費		
一 般	前年度予算額 (1,769) 1,884	本年度要求額 (1,714) 1,826	本年度予算額 (1,714) 1,826	
説 明	・労働行政の推進に要する経費 ①労政運営費 291 労働問題懇談会開催に要する経費等 ②技能検定指導監督費 897 職業能力開発促進大会の開催事務費及び技能検定試験に要する経費 ③職業能力開発審議会費 526 職業能力開発計画等を調査審議するための審議会に要する経費 ④指導員試験免許費 112 職業訓練を担当する指導員になるための試験に要する経費			
分 類	事 項 名	職業能力開発校運営費		
一 般	前年度予算額 (64,354) 71,703	本年度要求額 (51,198) 57,864	本年度予算額 (51,198) 57,864	
説 明	・高等技術専門校の管理運営に要する経費 ①職業能力開発校管理運営費 37,345 光熱水費及び施設管理委託等に要する経費 ②寄宿舍管理運営費 18,983 寄宿舍の管理運営に要する経費 ③技能訓練普及促進事業 327 職業能力開発校のPRに要する経費 ④一般施設等整備事業 1,209 訓練用機械の購入等に要する経費			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	工業技術センター運営費		
一 般	前年度予算額 (257,001) 291,793	本年度要求額 (259,109) 305,159	本年度予算額 (259,109) 305,159	
説 明	・工業技術センターの管理運営に要する経費 ①一般管理費 201,245 光熱水費及び施設管理委託等に要する経費 ②機器保守管理費 97,562 機器の保守委託及び機器リース料等 ③技術相談普及費 1,452 技術指導及び技術調査に要する経費 ④受託研究等処理費 2,100 企業からの委託を受けて研究を実施するための経費 ⑤分析試験等処理費 2,800 企業からの依頼を受けて、成分や性能等に関する試験分析に要する経費			
分 類	事 項 名	大阪事務所運営費		
一 般	前年度予算額 (23,933) 25,120	本年度要求額 (23,179) 24,366	本年度予算額 (23,179) 24,366	
説 明	・大阪事務所の運営及び活動に要する経費 ①大阪事務所運営費 24,366			
運営費計	前年度予算額 (599,555) 649,604	本年度要求額 (561,388) 626,130	本年度予算額 (561,388) 626,130	

(単位:千円)

分 類	事 項 名	科学技術振興事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(3,318) 3,318	(1,255) 1,255	(1,255) 1,255	
説 明	①「集まれ！科学好き」開催事業費 1,255 科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する研究発表コンテスト、企業講演を開催する。			

分 類	事 項 名	企業誘致等対策費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般	(2,590,378)	(2,521,010)	(2,521,010)	
	2,827,959	2,775,392	2,775,392	
説 明	【重点事業】			
	①企業立地促進補助金交付事業		2,438,917	
	本県産業の振興と地域の活性化を図るため、立地企業に対し補助する。			
	・新企業立地促進補助金		732,729	
	・新物流施設誘致促進補助金		175,032	
	・大規模工場等立地促進補助金		25,600	
	・拠点工場化等投資促進補助金		282,686	
	・再投資サポート事業補助金		208,980	
	・大型投資・拠点化促進補助金		1,013,706	
	・県事務費		184	
	②先端企業等立地促進対策事業等		46,212	
	東京事務所、大阪事務所における企業誘致活動等を実施する。			
	うち【重点事業】			
	〔・晴れの国おかやま立地環境PR事業		10,955	
	③市町村営団地開発支援事業		290,263	
	企業ニーズを反映した市町村の産業団地開発等の取組支援を行う。			
	うち【重点事業】			
	〔・産業団地開発支援事業		137,200	
	〔・産業団地開発調査支援事業		3,000	
	・市町村営団地開発促進事業		150,063	

分 類	事 項 名	技術振興事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(76,158)	(70,775)	(70,775)
		542,678	566,347	576,347
説 明	①研究開発促進事業費 87,046			
	新技術・新製品開発のきっかけづくりから、研究開発の推進までの総合的な支援を行う。			
	・研究開発支援事業 8,046			
	・きらめき岡山創成ファンド支援事業 57,000			
	うち【重点事業】			
	〔・きらめき岡山創成ファンド支援事業(EVシフト対応分) 22,000			
	②基盤技術研究推進費 344,616			
	ものづくりを支える基盤技術の研究開発を推進する。			
	うち【重点事業】			
	〔・研究開発の推進 138,508			
	・機器の整備 206,108			
	③おかやまモノづくりネットワーク推進事業費 19,326			
	県内ものづくり企業の研究開発等を事業化につなげるための技術支援などを行う。			
	・ものづくり研究開発の推進 4,789			
	うち【重点事業】			
	〔・高付加価値加工技術支援事業 7,983			
	・医療系ニーズ・シーズ事業化支援事業 2,000			
	・NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業 4,554			
	【重点事業】			
	新④おかやまグリーン成長支援事業 18,341			
	最新の技術情報の提供や支援制度の紹介、大学や工業技術センター、企業間のニーズ・シーズのマッチング等により、グリーン成長戦略に掲げられた成長が期待される分野の新技術・新製品開発や事業化、販路開拓等の取組を促進する。			
	・グリーン成長技術連携支援強化事業 16,410			
	・グリーン成長分野参入促進事業 1,931			
	【重点事業】			
	⑤明日に向けて踏み出す自動車産業の育成 44,128			
	グローバルに通用する提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成するとともに、新たな取引先の開拓を支援する。			
	・自動車産業発展支援事業 24,925			
	・サプライヤー販路拡大支援事業 19,203			

説 明	【重点事業】 ⑥EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 62,890 EVの最新動向等を学ぶセミナーや、EV等の構造研究、サプライヤーへの専門家の派遣、技術開発を推進する人材育成など、技術と経営の両面から支援を行う。 ・EV関連技術対応促進事業 25,247 ・自動車関連人材等育成事業 4,570 ・異業種展開・企業間連携支援事業 31,409 ⑦・岡山県EVシフト対応方針(第2期)検討事業 1,664			
	分 類	事 項 名	貿易等経済国際化対策費	
	一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
		(17,863)	(21,161)	(21,161)
		27,375	21,161	21,161
説 明	①経済国際化連携支援事業 527 貿易・投資環境、市場動向等に関するセミナーや個別相談会を開催する。 ②岡山県国際経済交流協会支援事業 3,496 ・岡山県国際経済交流協会支援事業 400 ・国際ビジネスサポート体制強化事業 3,096 ③海外派遣人材等育成事業 337 海外派遣人材育成講座を開催する。 ④海外経済ミッション派遣・受入事業 4,115 海外経済ミッションの派遣、受入等を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。 ⑤戦略的国際リンケージ強化事業 8,154 上海事務所、ビジネスサポートデスクの設置・運営に要する経費 【重点事業】 ⑥海外ECサイト導入・スキルアップ支援事業 4,532 県内事業者へのEC導入支援を行うとともに、輸出に初めて取り組む事業者のスキルアップを目指す。			

分 類	事 項 名	次世代産業育成事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(0)	(0)	(0)
		78,099	46,708	46,708
説 明	【重点事業】 ①次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 38,388 コロナ禍で疲弊した県内企業を支援するため、脱炭素等の次世代産業分野での産学官連携による共同研究開発プロジェクトの創成を支援する。			
	【重点事業】 ②実践的オープンイノベーション促進事業 8,320 技術セミナー等を開催するとともに、脱炭素社会に向けた学生による企画アイデア募集等により、新技術・新製品の開発・事業化につながるオープンイノベーションを促進する。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	販路開拓支援事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(22,470)	(21,694)	(21,694)
		63,077	79,500	79,500
説 明	①岡山フードバレー推進事業 15,208 岡山フードバレーセンターを運営し、食品産業のサプライチェーンを構築する。 ②目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業 16,247 首都圏アンテナショップの活用や百貨店等への県産品の紹介、大規模見本市への出展支援等により、首都圏への販路開拓を目指す県内企業を支援する。 ③岡山県産の日本酒ブランディング・プロモーション事業 10,331 県産日本酒のブランディングや海外プロモーションを総合的に実施する。 【重点事業】 ④おかやま県産品販路拡大加速化事業 37,714 国内外のバイヤーが集う大規模展示会への出展や各種商談会の開催、百貨店等の店舗及びECサイトでの催事出展等により、県産品の販路拡大と事業者の販売力強化を図る。			
分 類	事 項 名	岡山デニム世界進出支援事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(24,242)	(9,805)	(9,805)
		24,242	14,457	14,457
説 明	①岡山デニム世界進出支援事業 3,000 海外展示会出展補助 1/2補助(上限500千円) 【重点事業】 ②岡山デニム海外プロモーション事業 11,457 ファッション専門校エスモードと連携して、岡山デニムの魅力を継続して発信し、岡山デニムの認知度向上と産地のブランディングを図る。			

分 類	事 項 名	産学官連携推進事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(15,306)	(15,029)	(15,029)
		147,367	143,765	143,765
説 明	①水島コンビナート競争力強化事業		441	
	水島コンビナート発展推進協議会の開催等			
	②産学官連携推進会議運営事業		259	
	岡山・産学官連携推進会議の運営に要する経費			
	③知的財産権活用等推進事業		550	
	外国出願補助事業者への補助			
説 明	④知財活用人材育成事業		2,344	
	知財戦略、侵害対策等の専門研修等を実施する。			
	⑤中堅企業への成長支援事業		25,213	
	潜在成長力のある企業を公募により選定し、マーケティングなどの専門的支援により売れる仕組みづくりの定着を支援する。			
	⑥大学と連携した地域産業振興事業		114,958	
	企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学とのマッチング推進、大学での企業人材の育成等を行うとともに、学生の企業派遣や共同研究費用の補助を行う。			
分 類	事 項 名	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(0)	(0)	(0)
		10,716	10,250	10,250
説 明	①おかやまバイオマスネットワーク運営事業		10,250	
	県内外のバイオマス関係者との広域的なネットワークを運営し、CNFを利用した製品の実用化を重点的に推進する。			

分 類	事 項 名	ベンチャー創出育成推進事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(12,876)	(4,857)	(4,857)
		46,469	24,842	24,842
説 明	①ベンチャー発掘育成事業 4,857 ベンチャー企業等に対する資金調達支援や県内インキュベーション施設間の連携促進等を行う。			
	②中小企業の第4次産業革命対応支援事業 19,985 県内中小企業を対象としたセミナー等の開催によるIoT等導入への理解促進や、相談対応窓口の開設、情報関連企業と連携したIoT等の実証実験等の実施、第5世代移动通信システム(5G)を活用したIoT等の研究開発支援等により、県内中小企業へのIoT等の導入促進を図る。 ・おかやまIoT推進ラボ協議会の運営 728 うち【重点事業】 〔 ・IT/IoT支援サポーター活用事業 6,244 ・IoT等導入実践研修等事業 2,747 ・IoT等活用ものづくりトライアル事業 3,337 〕 ・5G活用チャレンジ！IoT研究開発等支援事業 6,929			

分 類	事 項 名		中小企業経営革新等支援事業費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(115,745) 282,707	(122,132) 249,963	(122,132) 249,963	
説 明	①中小企業経営革新支援事業 16,499 経営革新計画の審査・承認、普及啓発、フォローアップ調査を実施する。 (中小企業等経営強化法)			
	②プロフェッショナル人材戦略拠点事業 57,856 岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業を掘り起こすとともに、全国横断的なネットワークを活用して、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。			
	③プロフェッショナル人材IJUターン支援事業 14,841 県内の中小企業が大都市等県外からのプロフェッショナル人材を確保するために要する費用の半額を補助する。			
	【重点事業】			
	④下請企業振興事業 80,813 下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導事業、情報収集提供、その他下請企業の経営の安定を図るための事業等に対して補助する。 (下請中小企業振興法)			
	・指導員等整備事業 58,126 指導員の人件費等			
	・支援体制整備事業 5,312 支援機関等連絡会議の開催、支援担当者の能力向上に向けた取り組み等			
	・取引情報提供事業 17,375 受発注情報等の収集提供、各種商談会開催、見本市への出展等			
	【重点事業】			
	⑤おかやまテクノロジー展開催事業 46,219 県内の機械系ものづくり企業等が出展する展示商談会をリアルとオンラインで開催し、「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、商談機会と、学生が優れた技術を持つ県内企業を知る機会を創出する。			
	【重点事業】			
	⑥オンラインによる下請け取引支援事業 23,746 県外ものづくり企業の情報に精通した現地専門調査員を設置し、発注情報の収集・提供とともに、オンライン商談会の開催等により販路開拓を支援する。			
	【重点事業】			
	新⑦中小企業デジタル化促進事業 9,989 デジタル技術に関するセミナー、先進企業の視察、業種業態ごとの事例検討会の開催及びデジタル化推進事例集の作成等により、中小企業のデジタル化を促進する。			

分 類	事 項 名	中小企業金融対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(259,404) 6,700,317	(220,151) 4,338,931	(220,151) 4,338,931	
説 明	①中小企業・小規模事業者向け融資制度金融機関等補助金 4,309,570 中小企業・小規模事業者向け融資を取り扱う金融機関等に対し、利子等の補助を行う。 ・金融機関利子補助 4,243,052 うち 新型コロナウイルス感染症対応資金 4,051,872 ・保証協会保証料補助 65,918 ・基金運用益積立金 600 ②競争力強化対策事業 699 中小企業・小規模事業者が競争力強化の取組を行う場合に、融資を受けるために必要な計画の認定を行う業務に係る経費 ③金融業対策関連事業 751 貸金業者指導・監督に係る経費等 ④経営革新等支援設備貸与事業割賦損料補助事業 2,644 経営革新等を行った中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。 ⑤事業承継推進事業 600 後継者の株式取得資金なども対象に含め、中小企業・小規模事業者の事業承継を金融面で支援する。 ⑥働き方改革応援事業 1,322 働き方改革等に取り組む中小企業・小規模事業者を金融面で支援する。また、設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。 ⑦生産性向上支援強化事業 3,597 生産性向上に繋がる省力化設備等を導入する中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。 ⑧新型コロナウイルス感染症拡大防止設備等導入促進支援事業 2,535 新たに感染拡大防止のための設備を導入する中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。 ⑨設備貸与割賦損料補助金(新型コロナウイルス感染症関連) 17,213 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者等について、設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担を軽減する。			

分 類	事 項 名	商工団体支援事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(1,856,409)	(1,857,808)	(1,857,808)
		1,860,373	1,859,831	1,859,831
説 明	①組織化支援事業 111,369			
	中小企業団体中央会の指導員等の人件費及び事業費への補助			
	②小規模事業支援事業 1,738,732			
	商工会、商工会議所、商工会連合会等の経営指導員等の人件費及び事業費への補助			
	③中小企業BCP(事業継続計画)推進事業 4,047			
説 明	地域を支える中小企業等の事業継続力の強化と信用力・企業価値向上に向け、セミナー開催や専門家派遣等による事業継続計画の策定と事業継続力向上を推進する。			
	【重点事業】			
	④簡易版BCP策定支援事業 5,683			
説 明	災害や感染症に対応した作成が容易な簡易版BCPモデルを普及するため、セミナーや実践講座を開催する。			

分 類	事 項 名	中小企業支援センター事業推進費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(28,956)	(30,973)	(30,973)
		70,991	77,494	77,494
説 明	①県中小企業支援センター事業 55,868 ・支援体制整備事業 13,043 プロジェクトマネージャー等を配置し、経営革新や創業等の相談に対応する。 ・専門家による支援 1,881 企業の現状や段階に応じた専門家によるアドバイスを行う。			
	うち【重点事業】			
	新型コロナウイルス感染症への対応 ・専門家派遣事業 32,691 ⑧ ・デジタル化推進窓口設置事業 8,253 県中小企業支援センターを中心に各支援機関や行政が連携し、専門家派遣やデジタル化による生産性の向上などへの相談対応を行うための窓口を設置することにより、コロナからの復活やポストコロナを見据えた支援を行う。			
	②産業支援ネットワーク整備運営事業 9,584 中小企業の製品・技術情報、支援機関の施策・制度の紹介等をポータルサイトで行う。			
	③景況調査事業 887 県内企業業況等景況を調査する。			
	【重点事業】			
	④事業承継による拡大支援事業 11,155 岡山県事業承継・引継ぎ支援センターによる、事業承継を契機とした企業の成長を促すため、経営革新、経営改善等の支援や、引継に伴う課題解決・成長支援を行う。			

分 類	事 項 名	創業等推進事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(41,321)	(49,323)	(49,323)
		87,583	86,527	86,527
説 明	①起業家人材育成支援事業 3,270 創業支援機関による連絡会議、起業家人材の育成研修を行う。			
	新【重点事業】 ②サービス産業生産性改善普及展開事業 11,429 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたサービス関連事業者に対して、現場改善の専門家により、各企業の抱える課題抽出を行い、改善支援を行う。また、IT等デジタル対応を支援するとともに、小規模商業集積の活性化に向けた調査研究等を行う。			
	③地域課題解決型起業支援事業 49,849 地域課題の解決を図る起業を促進するため、起業に要する経費の一部を補助するとともに、事業立ち上げ等のための伴走支援を行う。			
	④企業経営継続力強化事業 688 中小企業・小規模事業者の振興のため、実践的なマーケティング戦略等、経営力向上に向けた講座を開催する。			
	【重点事業】 ⑤産業人材育成事業 21,291 企業の生産性向上、現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上や、デジタル技術の活用により、企業の課題を解決に導くキーパーソンとなる人材の育成を強化するため、企業ニーズに合わせた研修を実施する。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	研究開発費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般	(10,453)	(9,620)	(9,620)	
	39,536	38,506	38,506	
説 明	・工業技術センター研究開発事業			
	①提案公募型研究開発事業			2,500
	大学、企業等との共同研究(2テーマ)			
	②基盤技術形成事業			12,557
	技術シーズの形成(4テーマ)			
	③応用技術開発事業			1,664
	技術シーズの応用研究(2テーマ)			
	④実用化技術開発事業			21,785
	技術シーズをもとに実用化・製品化(5テーマ)			

分 類	事 項 名	観光地魅力向上対策事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(240,214)	(203,743)	(203,743)
		479,314	261,885	261,885
説 明	①観光資源戦略的プロモーション推進事業 7,449 旅行会社と県内観光関係者が直接的に情報交換する機会をさまざまな形で提案し、意欲ある観光事業者による地域主体の観光プログラムの旅行商品化を目指すとともに、戦略的なプロモーションを通じた全県的な観光PRを実施する。			
	②広域観光推進事業 9,414 ・近隣県連携観光事業 2,500 近県と県域を越えた観光地間の連携や、共同での観光PRなどの取組により誘客促進を図る。 ・DISCOVER WEST 連携協議会負担金 5,000 中国五県とJRが一体となって、首都圏等への誘客事業に取り組む協議会への負担金 ・広域観光誘致対策事業 1,914 観光パンフレット等を利用し、観光情報の発信や旅行会社等への訪問を通じた誘客活動を実施する。			
	③観光情報センター運営等事業 3,012 全国に向けて観光情報を発信している観光情報センターの運営を支援する。			
	④フィルムコミッション事業 1,659 映画等のロケ誘致、支援を行う。			
	⑤コンベンション誘致推進事業 1,748 コンベンションを誘致するため、市町村間の情報共有や連携強化を進める。			
	⑥観光客動態調査 4,010 観光施策推進の基礎資料とするため、観光入込客数や観光消費額等を把握する。			
	⑦観光案内板管理 1,300 県内のSA・PA及び主要観光地に設置している全県観光案内板等の維持管理を行う。			
	⑧岡山後楽園・岡山城連携推進事業 6,500 後楽園と岡山城の一体的な情報発信等を実施し、両施設のさらなる連携を図る。			
	⑨おかやまハレいろサイクリングツアー促進事業 7,218 推奨8ルートを活用したスタンプラリー、WEB情報の追加更新、SNS等による情報発信を実施する。			
	⑩おかやま着地型旅行商品造成販売事業 11,401 広域型・周遊型旅行商品の造成を行うとともに、旅行商品販売サイトを活用して直接ユーザーへ旅行商品の販売を行う。			

説 明	⑪体験型旅行商品造成・販売加速事業	6,550
	旅行者の新たなニーズにマッチした体験型旅行商品の造成を行うとともに、WEB広告と旅ナカのプロモーションを実施することで、体験予約者数の増加を図る。	
	【重点事業】	
	⑫フィルムコミッション魅力拡大事業	12,408
	フィルムコミッション事業を強化し、交通費等の助成などによりロケ誘致の促進を図るとともに、ロケ地等を活用したプロモーションを展開し、岡山の魅力発信や誘客につなげる。	
	⑬教育旅行誘致推進事業	8,644
	学校交流などの受入体制を強化しながら、台湾をターゲットとして誘致活動を行うとともに、旅行会社や学校に対する積極的なセールスによる教育旅行誘致を実施する。	
	⑭ターゲット別おかやまの観光情報発信事業	13,705
	本県の魅力をパンフレットや各種イベント、HP、SNS等様々な媒体を用いて情報発信することにより、誘客促進を図る。	
	⑮岡山デスティネーションキャンペーン事業	129,375
	デスティネーションキャンペーン(DC)に向け、官民の連携により、全国規模での情報発信、旅行商品造成の促進、本県への旅行意欲を掻き立てるような観光素材の開発や二次交通の整備に取り組む。令和4年度(7～9月)に本番DCを、また令和5年度(7～9月)にアフターDCを開催する。	
	【重点事業】	
	新⑯県北アートを切り口とした県観光振興事業	20,000
	県北地域で盛り上がりを見せる「アート」を切り口に、県観光振興を図るべく「アートプロジェクト」の令和6年秋開催に向け取り組むこととし、令和4年度は、コンセプト検討、実行委員会設立、アート作家選定等を行う。	
	【重点事業】	
	新⑰ポストコロナ期に漕ぎ出す観光羅針盤作成事業	17,492
	市町村、観光協会等と連携してポストコロナに対応した戦略を策定し、県全体の観光振興を進めるうえでの方向性を共有することにより、DCで磨き上げた観光素材の定着化を図るとともに、持続可能な観光地づくりに一丸となって取り組む。	

分 類	事 項 名		国際観光推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
一 般	(82,128)	(95,492)	(95,492)	
	99,202	102,462	102,462	
説 明	①岡山県インバウンド誘客促進事業		750	
	岡山県インバウンド推進協議会への負担金			
	②外国人観光客誘致事業		5,175	
	中国地域観光推進協議会への負担金その他、中国5県連携による観光情報の発信等を行う。			
	③Visit Okayama 推進事業		64,978	
	本県観光地における感染症対策などの情報発信を継続的に実施する他、感染症の状況を見極めつつ、誘客可能となった国・地域を対象にその国・地域ごとの特性を踏まえたプロモーションを行い、本県の認知度向上と誘客の回復を図る。			
	・海外プロモーション活動の充実・強化		39,651	
	県観光PR現地デスク等を活用し、徹底した感染症対策や自然豊かで密でない本県観光地の魅力を発信する他、オンライン等を活用したプロモーションを実施する。			
	うち【重点事業】			
	新	・近隣県連携海外現地プロモーション事業	6,000	
		トッププロモーションとして近隣県と共同で海外現地に赴き、ポストコロナを踏まえた現地旅行会社・メディア等との連携を強化するとともに、本県の観光情報等を発信する。		
	・積極的な情報発信		11,212	
	県多言語ホームページの運営等により、観光地等の魅力を継続的に発信する。			
	・受入環境の充実		11,815	
	多言語コールセンターを設置し、県内観光事業者等に通訳・翻訳サービスを提供する他、インバウンド受入再開時における外国人旅行者のレンタカー利用促進に向けた取組等を実施する。			
	うち【重点事業】			
	新	・インバウンド向け学生ガイド育成・情報発信事業	500	
		県内大学と連携の上、大学生を通訳ガイドとして育成する他、若者目線による情報発信等を行い、若者との交流に興味のあるインバウンドの満足度向上を目指す。		
	・滞在型観光の促進		2,300	
	うち【重点事業】			
	新	・晴れの国満喫プラン発展事業	2,300	
		インバウンド向けの滞在・周遊型コンテンツの造成、磨き上げのため、市町村等の支援とともに、専門家派遣等を行う。		
	④瀬戸内ブランド推進事業		31,559	
	せとうち観光推進機構と連携し、「せとうち」ブランドの認知度向上に向けた情報発信の他、クルーズやサイクリングなどをテーマとした商品開発の促進等を実施する。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	観光支援事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(42,531)	(42,485)	(42,485)	
	42,531	42,485	42,485	
説 明	①岡山県観光連盟助成事業 25,535 観光振興のため、推進母体である(公社)岡山県観光連盟が実施する観光事業に対して、経費の一部を負担する。			
	②大規模イベント等共催事業 16,950 おかやま桃太郎まつり、ハートランド倉敷等への負担金			

分 類	事 項 名	職場適応訓練費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(86)	(86)	(86)	
	172	172	172	
説 明	①職場適応訓練事業 172 障害のある人など、就職が困難な求職者に対し、作業環境への適応を図るため、訓練終了後そのまま採用する見込のある事業主に委託して、手当を支給しながら行う職場実習に要する経費			

分 類	事 項 名	労働関係調査費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	449	450	450	
説 明	①労使関係総合調査事業 450 厚生労働省からの委託事業として、県内の労働組合について基本事項等に関する調査を行う。			

分 類	事 項 名	事業内職業訓練費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(2,755)	(2,998)	(2,998)
		5,509	5,996	5,996
説 明	①認定職業訓練助成事業 5,996 中小企業事業主の団体等が知事の認定を受けて実施する職業訓練校の運営費、整備費の一部を助成する。			
分 類	事 項 名	産業人材育成事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(21,208)	(32,539)	(32,539)
		55,447	64,486	64,486
説 明	①職業能力開発協会補助金 60,412 職業能力開発促進法の規定に基づき、県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に要する経費を助成する。 ②技能検定指導監督事業 467 技能検定の円滑な実施を図るための事務費 ③高校生のものづくり技能取得支援事業 1,283 工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成する。 ・県高等学校工業教育協会に対する練習用材料費の一部補助 1,000 ・技能検定実技試験受検手数料(機械保全職種)の補助 61 ・県職業能力開発協会に対する技能検定実技試験受検手数料減免額相当分の補助 222 ④岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業 109 産業人材育成に携わる関係機関が連携し、課題解決に向けて意見交換を行う。 ⑤技能検定受検支援環境整備事業 1,859 技能検定受検を希望する者の資格取得を支援する。 ⑥技能尊重気運醸成推進事業 356 職業能力開発に関する各種大会を通じて、技能尊重気運の醸成を図る。 ・各種技能競技大会事業 261 ・障害者競技大会(アビリンピック)事業 95			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	職業能力開発校事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(28,372)	(22,314)	(22,314)
		70,644	63,059	63,059
説 明	①普通課程訓練事業			13,670
	職業に必要な技能を習得する新規高卒者対象(定員160名)			
	②短期課程訓練事業			46,215
	職業の転換を必要とする労働者(離転職者)や新規中卒者等対象(定員140名)			
	③委託訓練事業			659
説 明	(株)きびNC能力開発センターにおいて行う障害者特別委託訓練(定員6名)			
	④在職者訓練事業			949
	技能向上を希望する在職者対象(22コース 定員410名)			
	⑤実習訓練事業			1,566
	訓練生が現場・企業等において行う訓練			
分 類	事 項 名	職業訓練奨励費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(20,116)	(18,046)	(18,046)
		40,232	36,092	36,092
説 明	①訓練手当支給事業			36,092
	知的障害や身体障害のある人、寡婦等に対し、経済的負担を軽減するために訓練手当を支給する。			

分 類	事 項 名	人材育成訓練費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般		(0)	(0)	(0)
		300,296	300,988	300,988
説 明	①再就職促進訓練事業 232,283 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(69コース 定員937人)を実施する。			
	②巡回就職支援指導員設置事業 43,865 訓練生に対する就職情報提供・就職相談の実施等を実施する。 支援指導員等 18名			
	③日本版デュアルシステム訓練事業 16,716 民間施設での座学を中心とした訓練を先行し、企業での実習(研修)を組み合わせた 委託型の職業訓練(3コース 定員45名)を実施する。			
	④障害者委託訓練事業 8,124 民間企業や社会福祉法人等を活用して行う障害のある人を対象とした委託訓練(4コース 定員16名)を実施する。			

分 類	事 項 名	若年労働者等雇用対策費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一 般	(159,517)	(150,313)	(150,313)	
	305,061	290,530	290,530	
説 明	①おかやま若者就職支援センター運営事業 60,349 若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」を運営し、若者の就職支援を行う。また、利用者の対象年齢の拡大や外部専門員によるセミナー等を実施するなど、就職氷河期世代の支援を行う。 ・おかやま若者就職支援センター(岡山・倉敷・津山)の運営委託 44,247 ・事務所賃借料等 13,302 ・外部専門員によるセミナー・出張相談 2,800			
	②ニート脱出応援事業 9,540 「地域若者サポートステーション(岡山・倉敷)」「(国委託事業)と連携してニート等若年無業者に対する各種支援事業(就労セミナー、訪問相談等)を実施するほか、就職氷河期世代を主な対象とした企業説明会の開催や受入れ企業の開拓を行う。			
	③晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業 16,525 ・IJUターン就職応援事業 2,058 県外大学等における就職相談会に参加するとともに、若者の再チャレンジを応援する企業等を登録し、ホームページ等でのPRにより県内企業への就職や転職を促進する。			
	うち【重点事業】 ・大学生Uターン就職支援コーディネーターの配置 14,467 東京、大阪、岡山に専門職員を配置し、就職支援協定締結大学をはじめ首都圏、近畿圏、中四国の多くの大学訪問などを通じ、大学との関係を強化するとともに、学生をIJUターン就職に結びつけるための支援を行う。			
	④ふるさと岡山就職支援事業 17,077 ・就職準備資金応援事業 242 県内就職促進のため、大学生や転職希望者に対して行った、引越し費用等、就職に必要な少額資金の無利子貸付について、金融機関に対して利子補給を行う。			
	うち【重点事業】 ・中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業 12,760 IJUターン就職者を対象とした奨学金返還支援制度を設ける中小企業を支援する。			
	・女性の復職・再就職応援事業 4,075 育児等で一度退職し、その後復職した先輩社員との座談会を実施し、復職等を目指す女性の疑問や不安の解消を図るとともに、おかやま就職応援センターの専門職員による出張相談を実施する。			

【重点事業】

⑤留学生等就職支援事業 5,810

留学生等の県内就職を促進するため、就職支援セミナーや県内企業と留学生等との交流会等を開催するほか、県内企業への外国人材受入れの法的手続き等の周知や高度外国人材の受入れの支援を行う。

⑥東京23区からのIUターン就職支援事業 137,677

県内中小企業等の求人を掲載するマッチングサイトを運営し、移住支援金を支給する市町村を支援する。

⑦おokayまインターンシップ推進事業 23,602

・インターンシップ参加促進事業 17,242

大学コンソーシアム等と連携・協力し、学生に県内企業の魅力をPRすることで、県内外の学生の県内企業へのインターンシップ参加を促進する。

うち【重点事業】

・企業魅力大発見・若手社員との交流事業 6,360

学生たちが作る岡山の就活情報サイトとコラボし、Webカメラ中継を活用したオンライン会社見学ツアーで県内企業の魅力を発信するとともに、若手社員とのWeb交流会を開催し、県内就職を促進する。

【重点事業】

⑧おokayま就活サポート事業 18,600

新 ⑧おokayま就活サポーター事業 5,383

県内企業の若手社員が学生に自身の就活体験や学生への期待、企業やUターン就職の魅力等を語ってもらう「就活サポーター」制度を導入し、学生の就活に関する相談に対応してもらう。

・合同企業説明会開催事業 11,530

大学コンソーシアム岡山や経済団体と連携して、「合同企業説明会」を開催するとともに、Uターン就職を目指す県外学生等の参加を促進するため、併せてオンラインでも開催することで、学生等の就職活動や県内企業の人材確保を支援する。

・大学キャリアセンターと企業との交流事業 1,687

就職支援協定締結大学等と連携し、県内外の大学キャリアセンターと県内企業のオンライン交流会を開催することで、県内外の学生と県内企業のマッチングを促進する。

⑨地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付費 1,350

「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を市町村へ交付する。

説 明

分 類		高年齢者等雇用対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(8,729)	(11,326)	(11,326)	
	9,320	11,326	11,326	
説 明		①高年齢者就職促進事業 8,130 (公社)岡山県シルバー人材センター連合会への補助 ②生涯現役就業促進事業 553 高年齢者の多様な就業機会の確保の方策について協議を行う「岡山県生涯現役促進協議会」の成果を県内に浸透させるため、セミナーやフォーラムを開催する。 【重点事業】 ③高年齢者就業確保措置推進事業 2,643 70歳以上まで働ける企業数を増やすため、ハローワーク等と連携して、説明会の開催、相談助言を行う。		
分 類		障害者雇用対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(6,243)	(5,375)	(5,375)	
	6,243	5,375	5,375	
説 明		①障害者雇用対策事業 1,163 「ワークフェア・インおかやま」の開催、ハローワークへの手話相談員配置、就職準備講習会の開催、障害者雇用促進アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。 ・ワークフェア・インおかやま 346 ・手話相談員 262 ・就職準備講習会、就職面接会 258 ・障害者雇用促進アドバイザー・雇用促進会議(セミナー) 297 ②障害者就業促進事業 4,212 ・岡山県障害者就業支援センター事業 備前、倉敷・井笠圏域に県単独で就業支援ワーカーを1名ずつ配置する。		
分 類		企業人材確保対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(16,608)	(21,902)	(21,902)	
	16,608	21,902	21,902	
説 明		【重点事業】 ①おかやま就職応援センター事業 21,902 職業紹介等を行う専門職員を配置し、人材を求める県内企業と県内への就職を希望する者とをマッチングし、県内企業の人材確保を支援するほか、学生等への就活イベント等の情報提供を行う。		

分 類	事 項 名	勤労者福祉対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(6,289) 8,937	(6,892) 9,905	(6,892) 9,905	
説 明	①労働団体等育成指導事業		1,062	
	②働き方改革推進事業		6,974	
	うち【重点事業】			
	新	・テレワーク導入等専門家派遣事業	3,013	
	県内企業のテレワーク導入等働き方改革を促進するため、課題解決のための専門家派遣を行う。			
		・多様で柔軟な働き方推進フォーラム事業	3,033	
	仕事のやりがいを高めることを目指すフェーズⅡの働き方改革を推進するためのフォーラムを開催する。			
		・仕事と家庭両立支援ガイドブックの発行	303	
	新	・労働者協同組合説明会の開催	625	
	③労働教育推進事業		1,869	
事業主・人事労務担当者・労組関係者・一般県民等を対象とした「労働問題セミナー」の開催や広報誌の発行を通じて労働問題の普及啓発を図る。				
	・労働教育講座の開催	119		
	・広報誌「おかやま労働」の発行	450		
	・若者の就業意欲の醸成	1,300		

分 類	事 項 名	循環型産業クラスター形成促進事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 44,064	(0) 44,117	(0) 44,117	
説 明	①地域ミニエコタウン事業		19,286	
	循環型社会形成推進モデル事業費補助等を行う。			
	②中四国環境ビジネスネット事業		18,531	
産学官の連携によるビジネスマッチングやフォーラム開催等を行い、産業廃棄物等を循環資源として活用する新技術・新製品の開発等を推進する。				
③エコプロダクツ製品化支援事業		6,300		
循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や、実用化研究の支援等を行う。				

(単位:千円)

分 類	事 項 名	鉱業対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(29,150)	(26,608)	(26,608)	
	69,450	66,208	66,208	
説 明	①休廃止鉱山対策事業 66,208			
	鉱害防止対策事業に対する補助			

分 類	事 項 名	県産品競争力強化支援事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(119,841)	(137,492)	(137,492)	
	125,883	141,111	141,111	
説 明	①首都圏アンテナショップ事業 133,678			
	首都圏における岡山県の認知度アップ、地域のブランド化を目指すための情報受発信拠点としての首都圏アンテナショップを運営する。			
説 明	②「おかやまマーケティング・ラボ」事業 5,385			
	首都圏アンテナショップにおいて、「売れる商品づくり」を図るため、調査・分析などの実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応をきめ細かく県内業者にフィードバックする。			
説 明	③伝統的工芸品等物産振興事業 2,048			
	伝統的工芸品等の振興を図るため、県内外の消費者やバイヤーへの紹介・あっせんを行う。			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	石油貯蔵施設立地対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	143,069	143,143	143,143	
説 明	①石油貯蔵施設立地対策事業			143,143
	石油貯蔵施設周辺地域(倉敷市及び周辺6市町)の消防施設等の整備			
分 類	事 項 名	電源立地特別対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	286,550	273,640	273,640	
説 明	①岡山県電源立地特別補助金			273,640
	対象:津山市・鏡野町 公共施設維持管理等			
分 類	事 項 名	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	31,652	31,674	31,674	
説 明	①岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金			31,674
	指定管理者からの定額納付金の一部積立等			

分 類	事 項 名	産業労働総合対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(9,498)	(10,994)	(10,994)	
	9,498	5,365,994	5,365,994	
説 明	①県人会開催事業			
				1,320
	各県人会行事への派遣及び県産品のPRを実施する。			
	②おかやま魅力情報発信事業			
				1,888
説 明	大阪事務所におけるイベントや展示会への出展による情報発信を行う。			
	③地域経済政策推進事業			
				7,786
	本県における経済状況や方向性を的確に捉えるための意見交換や情報共有を行う。			
	④岡山県時短要請協力金			
説 明				5,355,000
	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間の短縮等に応じた事業者へ協力金を支給する。			
分 類	事 項 名	産業労働関係災害対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(3,370)	(0)	(0)	
	3,370	0	0	
説 明	事業終了			
事業費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(5,871,554)	(5,744,198)	(5,744,198)	
	14,966,308	17,617,929	17,627,929	
一般行政	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(6,471,109)	(6,305,586)	(6,305,586)	
経 費 計	15,615,912	18,244,059	18,254,059	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(8,221,795)	(7,994,832)	(7,994,832)	
の 計	17,464,311	20,042,022	20,052,022	

分 類	事 項 名	小規模企業者等設備導入資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	83,272	67,653	67,653	
説 明				
	・債権管理費等 15,977 貸与機関等による債権管理・回収、検査・指導業務の事務費等 ・国への償還金 51,676			

分 類	事 項 名	中小企業高度化資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	133,430	124,104	124,104	
説 明				
	・高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構償還金等 ①中小企業基盤整備機構への償還金 97,214 過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金 ②一般会計繰出金 14,213 過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金 ③事業共同化等促進診断事業 12,677			

分 類	事 項 名	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	277,279	285,041	285,041	
説 明				
	・創業・経営革新等設備貸与資金貸付金 ①事業原資貸付金 200,000 小規模企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:200,000千円 ②中小企業基盤整備機構への償還金 85,041			

(単位:千円)

分 類	事 項 名	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	400,658	351,287	351,287	
説 明	・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金 ①事業原資貸付金 300,000 中小企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:600,000千円 ②県債(市中借入)の償還金 51,287			
分 類	事 項 名	中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	773,941	91,626	91,626	
説 明	①中小企業基盤整備機構への償還金 90,709 過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金 ②一般会計繰出金 917 過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金			
中小企業 支援資金 特別会計 の 計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	1,668,580	919,711	919,711	

分 類	事 項 名	内陸・流通団地管理事業費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	81,989	52,660	52,660	
説 明	・既設工業団地用地管理及び分割工事等			52,660
分 類	事 項 名	県債元金償還金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	676,836	518,329	518,329	
説 明	・県債元金償還金			518,329
	団地取得及び整備のために行った起債の元金償還金			
分 類	事 項 名	県債利子償還金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	13,711	9,606	9,606	
説 明	・県債利子償還金			9,606
	団地取得及び整備のために行った起債の利子償還金			
内陸流通 特別会計 の 計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	772,536	580,595	580,595	
特別会計 の 計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	2,441,116	1,500,306	1,500,306	
産業労働 部の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(8,221,795)	(7,994,832)	(7,994,832)	
	19,905,427	21,542,328	21,552,328	